HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 北海道大学法学会記事 |
| Description | 雑報 |
| Citation | 北大法学論集, 60(1), 175-176 |
| Issue Date | 2009-05-29 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/38679 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | vol60no1_p175-176.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

雑　報

# 北海道大学法学会記事

○二〇〇八年一二月一二日（金）午後四時三〇分より
連続シンポジウム「どうする？21世紀日本の貧困と格差」
「反・貧困と市民社会」

報告者　湯浅誠
（NPO法人自立生活サポートセンターもやい事務局長）
コメンテーター　山口二郎
宮本太郎
中島岳志
出席者　二一六名

講演概要

現在、急速な勢いで派遣切りがすすんでいる。自動車九社で一八八万台減産、それで三万人の減員といわれているが、氷山の一角だ。労働組合の人たちからは一〇万とか、もしかしたら数十万になるのではないかという話も出てきている。これから年末にかけては、不安定な働き方をしている人にはいちばんきつい季節になる。年末年始とか、ゴールデンウイークとかお盆とか、一般的に人々がいちばんのんびりする時期であるが、こうした時期が不安定な働き方をしている人たちにとってはいちばんきつい時期になる。なぜかというと、月給とりの人と異なり、仕事がないし給料も入らないからだ。

派遣切りで放り出された人がどうなるか。七割は実家に帰ることができるのかもしれない、しかし、二割、三割の人がその帰る実家がそもそもないとか、あるいはあるけれども、もう両親が年金だけで暮らしているのでとても頼れる状態ではないという状況で、路上生活を送ることになるかもしれない。「これから不況になっていって、日本は大変になっているねえ」というふうにいわれているが、私たちの感覚からいうと、そんな言い方はすごくのんびりして聞こえる。

政府は一二月九日に、新しい雇用対策というのを発表し、雇用保険の拡張とか、雇用促進住宅とかの活用とか、「住居喪失

離職者」と呼ぶ人々の資金対応を行うと発表した。私たちが要求してきたことであるが、選挙もあるかもしれないが、対応は私たちが考えていたよりも早かった。

派遣労働者が雇用の調整弁として使われることについては、相対的に安定した人々には、かわいそうだ、だけど、生活できなくなるわけではないんだ、それぞれ生活を支えてくれる家族なり生活手段が他にある人たちなんだ、という受け止め方がある。それに対して、自分たちが切られたら一家全員路頭に迷ってしまう、というわけだ。ところが、この一・二年で明らかになってきていることであるが、切られてしまう人は、夫婦共働きで二人ともパートで働いていて、なんとかカツカツ二人の収入を合わせてやっている人なのかもしれない。あるいは、親御さんはわずかな年金しかもらっていなくて、自分の正規の働いた収入を家に入れることで、何とか三人暮らしている人かもしれない。こういう人たちの比率がじつはけっこう高いということだ。

こういう人たちは、したがってこれから、どんな低賃金でも働く「NOといえない労働者」になって労働市場に戻ってくる可能性がある。日給五〇〇〇円でも、たとえ四〇〇〇円でもいいから働くという人たちが増えてくる。そうなると、現在安定している人々の雇用を含めて、労働市場はガタガタに壊れていく。

現在の日本社会は丸い提灯をよこからぎゅっと潰したようになりつつある。中間層が薄っぺらになり、貧困層が増えてくる。貧困層が増えてくる社会というのは、真ん中が細くなっていく。そして上も出っ張っていくから、富裕層が増えてくる。いま純金融資産を一億円以上持っている富裕層は一五〇万人、生活保護を受けている人が一五七万人だから、ほぼ見合う。

職場や学校や家庭、つまり社会全体がきつくなってきて、中間層が弱ってきている。その現実と貧困が増えてきているというこの現実は、コインの裏表の現象だ。そのような悪循環になっている。この連鎖を断たないといけない。

（なお、この講演およびパネルディスカッションの内容は、今春に岩波書店のブックレットとして公刊されます）

（文責　宮本太郎）